



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社
コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大谷 啓 TEL 03-3470-6811
四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	301,551	8.0	19,713	0.1	21,105	0.5	12,557	2.8
28年3月期第3四半期	279,284	6.0	19,700	41.7	20,996	37.0	12,218	44.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 16,216百万円 (26.2%) 28年3月期第3四半期 12,845百万円 (14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	124.93	—
28年3月期第3四半期	121.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	378,094	215,531	50.4	1,894.82
28年3月期	349,561	205,622	51.9	1,805.09

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 190,448百万円 28年3月期 181,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
29年3月期	—	27.50	—		
29年3月期（予想）				27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	11.3	32,800	13.0	35,000	14.1	22,000	23.1	218.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	102,040,042 株	28年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,529,893 株	28年3月期	1,524,240 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	100,512,115 株	28年3月期3Q	100,518,296 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) その他特記事項（持分法適用に伴う負ののれん発生益）

第1四半期連結会計期間において、日本ドライケミカル株式会社に当社から取締役1名を派遣し影響力が増したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末としているため、第1四半期連結会計期間は持分法を適用したことによって発生した負ののれん発生益135百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しや為替相場が円安に転じるなかで輸出に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調が継続しているところです。一方、海外経済では、ISのテロ等地政学的リスクの高まり、英国のEU離脱問題、保護主義台頭の懸念等により不透明感が増大しており、更に米国トランプ新政権の経済政策の行方等にも留意を要する状況となっています。

国内治安情勢につきましては、刑法犯認知件数が、2015年以降、毎年戦後最低を記録し、約99万件となるなど、大幅な減少傾向にあるものの、高齢者等を狙った凶悪な犯罪や特殊詐欺、子どもや女性を狙った犯罪などの身近な犯罪が後を絶たない状況です。また、自然災害、サイバー犯罪と情報漏えい、多発する国際テロ等、社会を取り巻くリスクは多様化しており、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、社会のニーズに応える様々なサービスの提供が求められていると認識しております。

このような情勢の中、当社グループは、「お客様が抱える様々なリスクやアウトソースニーズに的確に応える」との方針のもと、引き続きセキュリティ事業の強化・拡大を推進し、加えて介護事業や設備管理等を含めたビルメンテナンス事業等セキュリティ事業と親和性の高い事業の拡大にも注力しています。また、警備運用部門における人材の多機能化による業務の効率化、ガードセンターの統合を推進し、コスト削減にも取り組みました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、新たな介護事業のM&Aを実施したこともあり、売上高は301,551百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、半面で、退職給付費用の増加や人手不足による影響等もあり、営業利益は19,713百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は21,105百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,557百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントおよび一部の費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分および配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、法人向けサービスとしては、画像監視によるオンライン警備システムに加え、出退勤情報等の閲覧や、設備の遠隔操作がWeb上で行える「ALSOK情報提供サービス」を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」や、侵入や火災、設備等の充実した監視・管理サービスを備えたスタンダードなセキュリティシステム「制御装置S-860」の販売を推進してまいりました。個人向けのサービスとしては、お客様のご要望に合わせてきめ細かな対応ができる高度なセキュリティシステムを搭載した「HOME ALSOK Premium」に加え、最新機能を搭載し、ホームセキュリティの「新基準」となる「ホームセキュリティBasic」の契約件数が順調に推移しました。常駐警備業務においては、多発するテロや各種リスクに対する高品質な警備や警備強化へのニーズの高まり、製造業等における人手不足の深刻化を背景として、伊勢志摩サミットをはじめとする首脳・大臣会合における大規模警備、都内再開発に伴う新築オフィスビルやスポーツイベントに関連する警備等が売上に貢献しました。また、昨年12月に業界初のサービスとなる、インターネット上で手軽にガードマンを手配できる「ネットdeガードマン」の提供を開始し、これまで恒常的に利用されているお客様以外は警備会社へ依頼しにくい環境にあった臨時警備の市場規模の拡大に取り組みました。警備輸送業務においては、金融機関における店舗外ATMに加え、店舗内ATMや海外カード対応ATMの運営・管理のアウトソーシング拡大に伴うATM総合管理業務の受注が売上に貢献しました。

さらに、海外市場の更なる拡大を目指し、ベトナムとインドネシアにおいて地元提携警備会社を連結子会社化し、両国における本格的な警備事業の展開体制を拡充いたしました。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は241,726百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、退職給付費用の増加や人手不足による影響等もあり、営業利益は23,328百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携強化による各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメントに注力し、建物の総合管理や清掃業務、改修工事の受注が売上に貢献しました。また、災害対策用品の販売や、消火設備の販売が売上に貢献し、総合管理・防災事業の売上高は38,528百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は3,029百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

介護事業につきましては、株式会社HCMやALSOKあんしんケアサポート株式会社による介護事業の展開に加え、株式会社ウイズネットの連結子会社化による事業規模の拡大を図り、売上高は18,753百万円（前年同期比226.3%増）となりましたが、株式会社ウイズネットが経営改善途上にあることや人手不足による影響等から220百万円の営業損失（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。今後も、グループ資源を最大限に活用し、通常の介護サービスに加え、警備と介護をつなぐ第三分野サービスの展開を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は前期末比で28,532百万円増加し、378,094百万円となりました。リース資産等の有形固定資産が8,118百万円、前払費用等のその他の流動資産が6,761百万円、のれんが3,881百万円、現金及び預金が2,944百万円、警備輸送業務用現金が2,919百万円増加した結果であります。

負債の部は、前期末比で18,622百万円増加し、162,562百万円となりました。リース債務等のその他の固定負債が10,572百万円、未払金等のその他の流動負債が9,810百万円、短期借入金が8,498百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6,492百万円、未払法人税等が3,897百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は20,585百万円（前年同期比14.3%増）であります。税金等調整前四半期純利益により21,042百万円、減価償却による資金の内部留保により10,148百万円、売上債権の減少により5,003百万円の資金が増加した一方、法人税等の支払により10,828百万円、仕入債務の減少により5,177百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は12,368百万円（前年同期比54.1%増）であります。有形固定資産を7,172百万円、投資有価証券を1,921百万円取得したことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は6,494百万円（前年同期比52.2%減）であります。短期借入金の増加（純額）により5,901百万円の資金が増加した一方、配当金の支払により5,780百万円、リース債務の返済により3,040百万円、長期借入金の返済により2,860百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が432百万円、投資有価証券が63百万円、利益剰余金が495百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,750	45,694
警備輸送業務用現金	73,142	76,061
受取手形及び売掛金	45,643	43,453
有価証券	419	947
原材料及び貯蔵品	6,150	5,752
未成工事支出金	436	761
立替金	6,030	5,769
その他	13,676	20,438
貸倒引当金	△236	△248
流動資産合計	188,013	198,631
固定資産		
有形固定資産	77,340	85,458
無形固定資産		
のれん	10,149	14,031
その他	5,244	5,397
無形固定資産合計	15,394	19,428
投資その他の資産		
投資有価証券	37,633	39,326
その他	31,528	35,613
貸倒引当金	△347	△364
投資その他の資産合計	68,813	74,575
固定資産合計	161,548	179,462
資産合計	349,561	378,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,602	16,109
短期借入金	23,738	32,237
未払法人税等	6,188	2,290
引当金	1,608	1,018
その他	33,083	42,894
流動負債合計	87,222	94,550
固定負債		
社債	51	54
長期借入金	11,928	11,838
退職給付に係る負債	31,210	31,953
役員退職慰労引当金	1,669	1,733
資産除去債務	75	76
その他	11,782	22,355
固定負債合計	56,717	68,011
負債合計	143,939	162,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	31,485
利益剰余金	144,551	151,823
自己株式	△1,991	△2,019
株主資本合計	193,352	199,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,570	7,390
土地再評価差額金	△5,286	△5,286
為替換算調整勘定	113	△3
退職給付に係る調整累計額	△13,309	△11,616
その他の包括利益累計額合計	△11,912	△9,515
非支配株主持分	24,182	25,083
純資産合計	205,622	215,531
負債純資産合計	349,561	378,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	279,284	301,551
売上原価	207,661	226,693
売上総利益	71,623	74,858
販売費及び一般管理費	51,923	55,144
営業利益	19,700	19,713
営業外収益		
受取利息	155	130
受取配当金	599	585
投資有価証券売却益	24	5
持分法による投資利益	443	836
その他	1,100	1,106
営業外収益合計	2,323	2,663
営業外費用		
支払利息	496	752
資金調達費用	232	222
投資有価証券売却損	2	0
固定資産除却損	140	107
その他	155	187
営業外費用合計	1,027	1,271
経常利益	20,996	21,105
特別利益		
投資有価証券売却益	40	59
受取補償金	33	—
特別利益合計	73	59
特別損失		
投資有価証券評価損	2	10
減損損失	75	17
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	95
特別損失合計	77	122
税金等調整前四半期純利益	20,992	21,042
法人税等	7,687	7,349
四半期純利益	13,304	13,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,086	1,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,218	12,557

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	13,304	13,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△576	850
為替換算調整勘定	△28	2
退職給付に係る調整額	105	1,683
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△12
その他の包括利益合計	△459	2,524
四半期包括利益	12,845	16,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,778	14,986
非支配株主に係る四半期包括利益	1,067	1,230

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,992	21,042
減価償却費	8,939	10,148
減損損失	75	17
のれん償却額	824	745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△182	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	251	906
賞与引当金の増減額(△は減少)	△659	△702
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△33
受取利息及び受取配当金	△755	△716
支払利息	496	752
持分法による投資損益(△は益)	△443	△836
固定資産売却損益(△は益)	△0	△21
固定資産除却損	140	107
投資有価証券売却損益(△は益)	△62	△64
投資有価証券評価損益(△は益)	2	10
デリバティブ評価損益(△は益)	9	7
売上債権の増減額(△は増加)	2,706	5,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,371	124
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,614	△5,177
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,553	233
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	10,533	△1,351
その他	△6,887	1,040
小計	26,358	31,241
利息及び配当金の受取額	898	912
利息の支払額	△487	△757
法人税等の支払額	△8,778	△10,828
法人税等の還付額	11	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,003	20,585

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	719	△1,067
有形固定資産の取得による支出	△8,765	△7,172
有形固定資産の売却による収入	67	159
投資有価証券の取得による支出	△1,300	△1,921
投資有価証券の売却による収入	1,177	1,529
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,080
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△28	38
長期貸付けによる支出	△29	△71
長期貸付金の回収による収入	70	100
その他	62	△2,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,026	△12,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,739	5,901
長期借入れによる収入	590	490
長期借入金の返済による支出	△2,619	△2,860
社債の償還による支出	△57	△97
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△2,285	△3,040
配当金の支払額	△4,071	△5,780
非支配株主への配当金の支払額	△406	△474
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,589	△6,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,640	1,703
現金及び現金同等物の期首残高	37,976	35,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,336	37,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	233,221	37,688	5,748	276,657	2,626	279,284	—	279,284
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	586	33	—	620	298	918	△918	—
計	233,808	37,721	5,748	277,278	2,924	280,202	△918	279,284
セグメント利益	23,025	2,472	47	25,545	660	26,205	△6,505	19,700

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△6,505百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は75百万円であり、その内訳は建物39百万円および土地36百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	241,726	38,528	18,753	299,008	2,542	301,551	—	301,551
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	594	84	9	688	303	992	△992	—
計	242,320	38,613	18,763	299,697	2,845	302,543	△992	301,551
セグメント利益 又は損失(△)	23,328	3,029	△220	26,137	641	26,779	△7,065	19,713

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△7,065百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、介護事業を統括する介護事業部を当社に新設したこと、および介護事業を営む株式会社ウイズネットおよびその子会社6社を連結子会社としたことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「セキュリティ事業」および「総合管理・防災事業」の2区分から、「セキュリティ事業」、「総合管理・防災事業」および「介護事業」の3区分に変更しております。併せて各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、一部の費用の配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントおよび費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は17百万円であり、土地17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ウイズネットおよびその子会社6社、PT. ALSOK BASS Indonesia Security ServicesならびにALSOK Vietnam Security Services Joint Stock Companyを連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、4,624百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、日本ドライケミカル株式会社を持分法適用の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益135百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	879,695	4.1
常駐警備業務 (件)	3,891	2.2
警備輸送業務 (件)	65,014	6.4
合計 (件)	948,600	4.2
総合管理・防災事業 (件)	88,221	9.7
介護事業 (件)	22,388	69.3
報告セグメント計 (件)	1,059,209	5.5
その他 (件)	21,238	17.0
合計 (件)	1,080,447	5.7

(注) 上記件数は当社がサービスを提供している対象先数ではなく、お客様と約定している契約の数を集計したものであります。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	125,079	2.0
常駐警備業務 (百万円)	74,734	7.1
警備輸送業務 (百万円)	41,911	2.7
合計 (百万円)	241,726	3.6
総合管理・防災事業 (百万円)	38,528	2.2
介護事業 (百万円)	18,753	226.3
報告セグメント計 (百万円)	299,008	8.1
その他 (百万円)	2,542	△3.2
合計 (百万円)	301,551	8.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。